

生活者ネット こくぶんじ No.108

2014年7月

発行／国分寺・生活者ネットワーク 発行責任者／山司三枝子
連絡先／〒185-0003 国分寺市戸倉1-8-43-206
TEL:042-328-1864 FAX:042-328-1878
<http://kokubunji.seikatsusha.net> E-mail:kokunet@minos.ocn.ne.jp



市議会議員
たかせ
高瀬かおる



市議会議員
ともこ
かたはた智子



市議会議員
いわなが
岩永やす代

集団的自衛権行使容認・憲法解釈変更に対して、190超の地方議会からの意見書による批判、市民・国内外のNGO/NPOからの批判、連日連夜の首相官邸前抗議にもかかわらず、7月1日、安倍政権は閣議決定を行いました。

「集団的自衛権」行使容認の閣議決定に

断固反対し、撤回を求めます！

憲法制定の趣旨

「第二次世界大戦」は、国民に甚大な被害と深刻な傷跡を遺しました。

当時、「戦える国」にしたいたちは、それまで積み上げてきた民主的なしくみを、強引に次々と変えていきました。国民に対しては情報隠ぺいや情報操作が当たり前のように行われ、国民は何も知らされないまま大惨禍へと巻き込まれていったのです。

この重大な過ちを二度と繰り返さないために、国家権力を縛る様々な規定を設けた「日本国憲法」が制定されました。その肝がまさに、第96条の憲法改正の手続きです。

「抑止力」も一步間違えば、「反発」につながります。また、武力で他国を攻撃すること自体が「宣戦布告」であることです。紛れもなく日本国

施（過半数の賛成という、「国民の意思」）を幾重にも反映した過程を経たうえで、ようやく、「憲法改正を国民が承認したこと」になります。

しかしながら、今回、安倍政権は、正式な手続きを一切無視して、国民に十分な情報提供もなく、国民の合意形成も図られないうちに、「國の武力行使」という、憲法のみならず國のあり方の根幹に関わる方針を、國家権力の中枢である内閣の意思決定機関である閣議で決定しました。

これ自体、憲法の趣旨に反しており、まさに、暴走とも言える七十数年前を思い起こさせるに十分です。

市議会議員 かたはた智子

争ができる国になってしまったのです。

「9条・解釈改憲」に、どう対峙するのか

解釈を実行するためには、様々な法制定や法改正が伴います。法はもちろん解釈改憲についても、今後、国会では国民の意思を反映した議論がしっかりととなされるべきです。

また、安倍政権は、集団的自衛権行使の是非が争点になることを避け、来年4月予定の統一地方選挙後に法制定等の作業を進めようとしています。逆に考えれば、この「選挙」によって、私たちの意思を国家権力に突きつけることにも有効な手段と言えます。ぜひとも、解釈改憲の撤回をせざるを得ないような結果を示しましょう！

公開討論会を主催

「9条・解釈改憲」に、どう対峙するのか

【発言者】宮台真司、想田和弘、今井一
【日 時】8月16日(土)
14時半～17時
【場 所】弘済会館(四ツ谷)
【参加費】千円

「自治体議員立憲ネットワーク」設立



生活者ネット全議員も呼びかけ人となり、全国で約250人の超党派の議員が集まり、「立憲主義」と「平和主義」の両輪で安倍政治の暴走と闘います。

閣議決定阻止の抗議行動



「戦争をさせない1000人委員会」の官邸前抗議行動に呼応し、6月30日19時半から衆議院第二議員会館前にて抗議行動を行いました。

生活者ネットは
行動します！

平成26年第2回定例会報告

知恵と力を出し合つてすすめていくう！

国分寺市議会議員
岩永やす代



【6月議会の一般質問】
4. 3. 2. 1. 医療・介護の連携と地域包
括ケアシステム
権利擁護と成年後見制度
子ども・子育て支援新制度
への移行にむけて
生ごみ堆肥化事業

介護保険制度が変わります

行う地域支援事業に移行すること等が決定しました。

今後NPO、民間企業、ボランティア等、地域の多様な主体を活用して、高齢者を支え、地域ぐるみで高齢者を支えるしくみづくりを地域ごとにどう展開していくのかが問われています。

医療と介護に関する制度改正を盛り込んだ「地域医療・介護総合確保推進法」が6月に成立し、平成29年度末までに介護予防サービスの一部が、市町村が主体となつて地域の実情に応じた取り組みを

国分寺市議会議員
高瀬かおる



【6月議会の一般質問】
4. 3. 2. 1. 地域ぐるみで高齢者を支え
るしくみづくり (①認知症
支援 (②地域交流)
空き家の活用
動植物調査

経過し、現在、改訂作業が進められていますが、実効性のある計画にする必要があります。

ごみの減量 発生抑制を!

今後、地域懇談会や団体ビアリングが予定されていますが、まちづくりの根幹をしっかりと市民参加で作り上げていきたいと思います。

設置予定のしホール、市民課サービスコーナー、本多図書館駅前分館については、利便性の高い駅ビル内公益施設

という特性をふまえて、IT機能を活用した情報の受発信

今後も行政が様々な施策を展開することは重要ですが、一方で、ごみになるものを作らない、使わないことを事業者に働きかけることも欠かせません。事業者、行政、市民

が共に話し合う機会を持ち、ごみゼロへの認識を共有することも重要なと

まで保育所整備は、「保育の全体計画」に基づき実施し、今年度には待機児童解消となる予定でしたが、現在77名の待機児童がいること、さらに、ニーズ量調査から今後の供給量の増加が見込まれることから、来年度、新たに1園開園するための整備費を計上。

●学校と家庭の連携推進事業

リ不登校の子どもがいる家庭に支援員が家庭訪問し、連絡協議会をつくり支援するとい

う事業です。第六小学校で実施されますが、子どもに寄り添った支援となるように強く

て、地域福祉計画の策定が行われています。地域に求められる住民主体のサービスを、地域力・市民力を活かしてどのように展開していくのか。私たち市民が知恵を出し合つて一緒に考えていくませんか？

一人暮らしの高齢者や高齢夫婦のみの世帯の増加とともに、求められる支援は多様化しています。地域を歩くことで日々の生活の中で買い物や庭の草取り、電球の交換など、ちょっととした支援を必要とする声をお聞きする一方で、地域で何かの役に立ちたい、退職後に地域での活動を模索しているという方もたくさんいらっしゃいます。

現在、市では来年度からの高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の見直しと並行し

設置予定のしホール、市民課サービスコーナー、本多図書館駅前分館については、利便性の高い駅ビル内公益施設

という特性をふまえて、IT機能を活用した情報の受発信

能トイレや子ども用のオムツ替えシートは普及してきていますが、大人用シートの設置はまだ進んでいない現状について、市民からご指摘をいた

だきました。高齢化社会への対応や障がい者の社会参加を進めるためにも、駅ビル公益施設の多機能トイレには、ユニークなシートを設置する

ことを求めました。

また、市内公益施設に多機能トイレや子ども用のオムツ替えシートは普及してきていますが、大人用シートの設置はまだ進んでいない現状について、市民からご指摘をいた

だきました。高齢化社会への対応や障がい者の社会参加を進めるためにも、駅ビル公益施設の多機能トイレには、ユニークなシートを設置する

建設環境委員会報告
20年後の国分寺
どんなまちにしたいですか？

国分寺市都市マスタープランは、市の都市計画に関する基本的な方針で、おおむね20年先の都市の将来像を示していますが、実現のためのプロセスが示されていないため、何をどのように進めていくのかわかりにくい内容になっています。策定から10年以上が

また、長期的にみた時、国分寺市でも少子高齢社会、人口減少が予測され、まちのあり方が大きく変わっていくと考えられます。平成27年度には国3・2・8号線の開通、30年度には国分寺駅北口再開発も完了予定です。

ごみの減量をめざし有料化が始まって1年。
市民の努力により紙類や資源プラスチックなど資源物の分別が進んだことに加え、靴やぬいぐるみなどの拠点回収とを考えます。

ごみの減量をめざし有料化が始めたと
ごみ対策特別委員会報告
ごみの減量 発生抑制を!

今後、地域懇談会や団体ビア

アリングが予定されていますが、まちづくりの根幹をしつかりと市民参加で作り上げていきたいと思います。

設置予定のしホール、市民課サービスコーナー、本多図

書館駅前分館については、利

便性の高い駅ビル内公益施設

という特性をふまえて、IT

機能を活用した情報の受発信

が始めたと
ごみ対策特別委員会報告
ごみの減量 発生抑制を!

今後も行政が様々な施策を展開することは重要ですが、一方で、ごみになるものを作らない、使わないことを事業者に働きかけることも欠かせません。事業者、行政、市民

が共に話し合う機会を持ち、ごみゼロへの認識を共有することも重要なと

まで保育所整備は、「保育の全体計画」に基づき実施し、今年度には待機児童解消となる予定でしたが、現在77名の待機児童がいること、さらに、ニーズ量調査から今後の供給量の増加が見込まれることから、来年度、新たに1園開園するための整備費を計上。

●学校と家庭の連携推進事業

リ不登校の子どもがいる家庭に支援員が家庭訪問し、連絡

協議会をつくり支援するとい

う事業です。第六小学校で実施されますが、子どもに寄り添った支援となるよう強く

求めました。

高瀬かおるのホームページ⇒<http://takase.seikatsusha.net>

介護保険制度が変わります

厚生委員会報告

【6月議会の一般質問】
4. 3. 2. 1. 医療・介護の連携と地域包
括ケアシステム
権利擁護と成年後見制度
子ども・子育て支援新制度
への移行にむけて
生ごみ堆肥化事業

行う地域支援事業に移行すること等が決定しました。

今後NPO、民間企業、ボランティア等、地域の多様な主体を活用して、高齢者を支え、地域ぐるみで高齢者を支えるしくみづくりを地域ごとにどう展開していくのかが問われています。

医療と介護に関する制度改正を盛り込んだ「地域医療・介護総合確保推進法」が6月に成立し、平成29年度末までに介護予防サービスの一部が、市町村が主体となつて地域の実情に応じた取り組みを

が、市町村が主体となつて地域の実情に応じた取り組みを

域の実情に応じた取り組みを

国分寺市議会議員
かたはた智子

文教子ども委員会報告



【6月議会の一般質問】
5.4.3. 2.1.

機構改革 (①精神保健の所管 ②青少年施策の所管 ③道路問題)
子ども・若者の居場所 (①評価・提言を踏まえた今後の進め方
②児童館の対象年齢 ③放課後子どもプランの現状と課題)
障がい者施策 (①介護保険制度との適用関係)
特別支援教育 (①特別支援教室のあり方)
図書館のボランティア制度導入

国分寺の「教育」はどうなる?

「市民不在で策定が進められている

「国分寺市教育ビジョン」

「国分寺市教育ビジョン」とは、教育基本法第17条に規定されている「教育振興基本計画」にあたり、「総合的かつ計画的な推進を図るため、方針や施策、その他必要な事項」を定める基本計画ですが、今委員会で、「今年度中に策定する」と、突然の表明がありました。

性急な策定決定の背景

平成20年に閣議決定された国の計画を参照して定めることが求められていた上に、さ

らに、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、来年1月までに、「教育振興に関する総合的な施策の大綱」の策定が義務づけられたことから、いよいよ策定せざるを得なくなつたということです。

中長期的な展望を持つた総合的な計画を策定することには、全く異論はありません。しかし、今回の策定は、地域の実情を全く考慮しない国の

トップダウンによるものであり、このしわ寄せが、国分寺市の教育に及ぼす影響が懸念されます。

「市民不在」の検討委員会

国分寺市では、教育長と行政職員と学校長のみがメンバーですが、他自治体の検討委員会には、必ず市民が参加しています。委員会でその点を指摘すると、「今後、関係団体からの意見聴取やパブリックコメントを実施するので、市民の意見も反映される」との答弁がありました。これまで、届いた声を計画に反映する・しないは、「行政

が決定」してきました。

何が問題か

「計画行政」と呼ばれるよう、「計画に載っていないものはやらない、取り組まない」ということです。教育委員会や行政職員の課題認識と、市民が求めるものが必ず一致するとは限りません。教育振興における大事な計画であるからこそ、検討する場に市民が参画し、委員という対等な立場で議論をすることは、必須です。

安倍政権の影響

市民不在のまま性急に検討を進める大きな要因は、法改正による大綱策定の期限です。この間の「教育に関する安倍政権の拙速で強引な手法」に対して、不安に思っている市民も少なくありません。その上、国分寺市の教育委員会でもが、市民不在のまま、教育に関する重要な計画を策定することに対し、強く異議を表明しました。

「つくしんぼ」はこれまで市の単独事業として運営されてきましたが、支援拡充に向け、「児童福祉法」の法内制度移行が検討されています。法に基づくことにより、規定に縛られる側面がありますが、ニーズに対応しきれていない現状と課題もあります。

こどもの発達センター「つくしんぼ」に、何を求めるのか

対象年齢の拡大の必要性

特別支援教育に転換して数年経ちますが、学校教育現場で適切な支援が行われているとは言えません。そこで、支援対象者数の拡大が図れるとともに、「生活圈の中で支え合う関係づくり」にも取り組めます。

継続した支援が行われる体制づくりを求めてきました。

今後の「あり方」こそを議論すべき

今後、説明会やワークショップや実施場所など、個々の状況に合わせて柔軟に対応できる体制へと転換することで、支援対象者数の拡大

通園教室の現状と課題

きめ細やかな療育が行われている「通園教室」ですが、定員が20名です。また、保育園や幼稚園と並行して通うことはできません。療育は、子どもの生活環境の中で行われこそ効果を発揮すると、私は考えます。

今後、説明会やワークショップや実施場所など、個々の状況に合わせて柔軟に対応できる体制へと転換することを実現し、「この地域で生きていく中で、どういう支援体制が求められているのか」を共有した上で、どのように実施していくのか、具体的な説明責任を果たしていくことこそが大事で

姉妹都市・佐渡市に視察に行つてきました！

国分寺まつりでは毎年佐渡市の物産展が開設され、大盛況です。今年9月には佐渡の能楽団体による新能が4年ぶりに開催されます。この他にも、市の事業として、佐渡市での自然体験を通して小中学生が交流する「ジュニアサマー」、佐渡市の宿泊費助成（指定保養施設、一人3000円）なども実施しています。

かつて国分寺市議会でも、姉妹都市交流を兼ねて真野市（合併前の名称）に行政視察として伺っていましたが、市財政の悪化による経費削減もあり中止していました。今年が姉妹都市交流25周年となることを契機に、昨年から復活することにしましたが、当初予算に計上していかつたこともあり、議員個人の政務活動費を活用した注意の視察としました。

早期診断につなぐ 認知症支援を！

認知症は、早期に適切な診断と治療を行えば、進行を遅らせることがあると言われていますが、中には、認知症ではないかと不安を抱きながらも医療機関を受診するまでに時間がかかってしまう方もいらっしゃいます。

佐渡市では、個別に相談で何でも話せる「認知症の疑いがある方を早期診断につなげるよう取り組んでいます。

若年層の支援体制

佐渡市では、今年の4月に

「しゃきつと教室」は、運営を市民のボランティアスタッフが手伝うことで、地域の交流の場にもなり大変好評とのことです。

認知症は誰もが発症する可能性があります。たとえ認知症になつても声かけあえる地域づくりを佐渡の事例をいかし提案していきます。

（高瀬かおり）

妊娠期～39歳までの総合相談窓口として「子ども若者相談センター」を新設し、子ども・若者の相談支援に取り組んでいます。

学校との連携や民生委員等、地域の中で顔の見える関係性から丁寧に問題を掘り起こし、6月までに9件もの相談が寄せられています。

一方、国分寺市では都の事業ではありますが、6月からひきこもり支援事業の相談受付を行っています。開設から約2か月経ちますが、まだ一件も相談がありません。

佐渡市の取り組みを参考にし、社会的な課題を抱えた若年層の相談支援体制の整備を求めていきます。

（岩永やす代）



▲今年度は、7月14日～16日の日程で、生活者ネットの議員を含めて6人が視察。佐渡市その他、新潟市で保育施策の現状を伺いました。

国分寺市議会の「政務活動費」について

「国分寺市議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき、議員各自が議長を通して市長に交付申請をし、承認を受けた上で、市政に関する調査研究その他活動に資するため必要な経費の一部として、年額24万円が支給されています。

使途基準も条例の別表で規定されていますが、さらに細かい内容については「国分寺市議会政務活動費経理要領」で定めています。原則領収証添付で、領収証等の交付を受けられない場合には支出額の算定根拠となる資料等の添付が必要です。残金がある場合には、市長に返還します。

政務活動費の収支報告書・会計簿は次年度の4月末までに議長に提出しますが、年度途中にも書類チェックがあります。提出された報告書・会計簿は、市長に写しが送付され、市の監査を受けます。

どんな国分寺にしたいですか？

～同封の「ひと言提案」をお寄せください～

生活者ネットの政策は、市民の皆さんからお寄せいただいた「想」をもとしています。

来年4月に予定されている「統一地方選挙」（国分寺市議会議員選挙）に向け、「国分寺で暮らし続けていく」ために、皆さんの考える「問題点」や「大事にしてほしいこと」を、ぜひお寄せください。

いただいたご意見を集約して、「国分寺・生活者ネットワークの政策」をつくり、しっかりと議会につなげていきます！

姉妹都市のきっかけになつた「国分寺」～世界遺産登録を目指している「佐渡金山」～今春にヒナが誕生したばかりの「トキの森公園」を見学しました。年表や展示物などの付加情報も充実している上に、地元の名産を販売している甘味処もあり、長い時間留まるため工夫がなされています。また、随所に市民ガイドがいらして、さらに深いお話を伺えました。驚いたのは、自動販売機が「トキ仕様」の特注品。まさに、「見る」「学ぶ」「楽しむ」工夫が満載です。国分寺市はせつかくの貴

重な資源を「魅せる」ことができていないなど実感します。た。ぜひ、9月議会で提案していきたいと思っています。

（かたはた智子）